

TEAM

支え合いが求められる今こそ!

社会福祉法人



社会を福祉で 支えつづける。



深刻化する超高齢社会、地域コミュニティの崩壊、貧困格差の問題、さらには感染症や自然災害…。

地域の強いつながりが求められるこんな時代だからこそ、社会福祉法人の出番です。

私たちは、保育や障がい、介護などの業界を超え、

TEAM社会福祉法人として地域を福祉でつないでいきます。

互いに支え合うことで、一人ひとりが自分らしく暮らしていける。

そんな「地域共生社会」を一緒につくっていきましょう！



会員VOICE 1

「1法人1保育所」といった うちのような小規模法人こそ 経営視点が必要だと実感。

入会のきっかけは、改正社会福祉法について詳しく知りたかったから。加入後も日々、色々な学びを得ています。例えば、労務管理や経理などの研修がとても参考になりました。最近では経営協の研修で、若手職員がブランドデザインについて学んだばかり。早速、自法人のブランディングに取り組んでいます。



社会福祉法人 清水福祉会(千葉) 理事
「清水こども園」園長

圓藤 弘典さん

経営協での一番の学びは、保育園こそ生き残るために「経営」への意識や「地域連携」が大切だということ。全国の地域共生に向けた連携事例に触れ、保護者有志のおやじの会や子育て支援センターなどを設立しました。今後はこども園を起点に、地域の人をつなぐ場所を作っていきたいです。

会員VOICE 2

全国のメディアが注目する イベントに参加し、 発信の大切さを学びました。

2018年に経営協主催の社会福祉HERO'S TOKYOのイベントに登壇させていただき、自分の保育への思いを話しました。HERO'Sは社会福祉の素晴らしさを全国に伝えられる貴重なイベント。地元ではたくさんの反響をいただき、法人への信頼にもつながったと実感しています。



社会福祉法人 あさがお福祉会(徳島)
「みつぼしこどもえん」園長

佐々木 海さん

また、イベントで出会った福祉の先進事例に触発され、保育の経験を活かせる様々な地域活動の可能性を知ることができました。現在あさがお福祉会では、多世代が交流できるカフェを運営中。今年度からは私が担当となって、地域の中학생たちの居場所づくりのプロジェクトに挑戦しています。

TEAM 社会福祉法人

ポイント

1



法人経営に役立つスキルが学べます

地域共生社会を担う社会福祉法人として、未来を見据えた経営は不可欠。経営協では、経営の基礎である財務管理や災害対策、さらには中長期経営計画の策定など、法人経営の支援ツールをWEB上で幅広く公開しています。



資料提供

会報（毎月1回）やメールニュース「経営協情報」、各種資料、調査・研究報告書等を定期的に発行。社会福祉法人・施設経営に関する各種制度の動向などの最新情報や、経営者としての専門的ノウハウをお届けしています。



オンライン経営講座

経営に役立つ情報を動画で配信しています。労務管理の基礎的な制度や、近年の経営に必須のICT導入事例などを講義形式でわかりやすく解説。事務担当の職員の方への研修などにもお使いいただけます。



WEB経営診断

内部環境分析、組織風土（職員意識調査）、財務分析などにより、簡単に法人経営診断をすることができます。経営課題が明確化することで、中長期経営計画の策定にも役立ちます。



会員専用窓口「ちょっと教えて!経営協」

法人経営に関する様々なお悩みに、電話やメールでお応えしています。法人運営や政府の社会福祉制度に関する疑問まで、どんなことでもお気軽にご相談ください。

TEL.03-3581-3455 E-mail.oshiete@keieikyo.gr.jp

ポイント

3



先進事例や知見を共有できます

社会福祉法人同士の「つながり」が経営協の一番の魅力です。同業の法人の取り組みを学べるのはもちろん、他の分野の法人の経営が事業展開に役立ちます。

全国大会・ブロック大会

経営協に加入する経営者が集まり、これからの社会福祉について考えています。保育・障害福祉・高齢者福祉などそれぞれの種別やテーマに合わせたトークセッションや、著名人による講演も行われます。

都道府県単位での活動

年に2回、国の最新の政策動向や都道府県ごとの経営協の活動状況を共有しています。セミナー後の交流会は、これからの地域共生社会を共につくる仲間に出会える貴重な場。普段は話す機会のない他法人と交流できます。



ポイント

4



信頼や知名度アップにつながる情報を発信します

経営の透明性を高めることは、地域における法人の信頼を高めるための第一歩。経営協は「健全な経営状況」と「地域活性化に向けた取り組み」を発信しています。

会員法人検索

経営協の公式HPでは、すべての会員法人の財務状況や現状報告書、地域のための取り組みを公開しています。採用情報も掲載しているため、学生への窓口としても役立ちます。

社会福祉HERO'S

社会福祉の現場で様々な挑戦をする若手スタッフの声を、社会福祉に触れたことのない人に伝えるイベントを開催しています。またWEBサイトでは、現場のスタッフがリアルな声を発信。法人の魅力アップにつながります。



のうれしいポイント

ポイント

2



人材採用・育成・定着をサポートします

「福祉人材の確保」は業界全体の課題です。経営協では、人材採用・育成・定着や働き方改革に関する研修やマニュアルを用意。働く人にも嬉しい法人経営を支援しています。

人事管理マニュアル

経営協では、「経営者のための福祉人材対策」としてシリーズで人事管理の情報を配信しています。様々なマニュアルの中でも特に充実しているのが、「採用」についての知識。例えば、外国人介護人材を受け入れる上での考え方や、働き方改革を踏まえた人材確保の取り組み事例、コロナ禍における採用のポイントなどを詳しく解説しています。会員しか得られない、すぐに使える情報が満載です。



人事・労務管理研修

「働き方改革関連法」の施行によって労働環境に大きな変化が起きている中、働きやすい職場づくりのための取り組みがそれぞれの法人に求められています。経営協の研修では、経営理念を実現するための労務管理の考え方や、各法人の特色に応じた人事制度構築の手法などを具体的に学ぶことができます。



ポイント

5



災害時に 支え合う仕組みが あります

災害時の私たちの使命は、利用者を含めた地域に暮らすすべての人々の生活を支えること。そして、法人・施設の事業継続です。経営協では、会員法人が支え合うことで、災害時にも支援を受けられます。

コロナ対策マニュアル

新型コロナウイルス感染症の発生に備えた対応チェックマニュアルや、風評被害防止のためのガイドブックを用意しています。

災害派遣福祉チーム (DWAT)

長期避難者の生活機能の低下や要介護度の重度化などの防止のため、一般避難所で高齢者や障がい者、子どもに福祉支援を行う専門チームです。災害時には、経営協が県行政や介護福祉士会等と連携をはかり、DWATを派遣。施設の人手不足に対応するなど、被災地支援を行っています。



ポイント

6



社会福祉法人の 代表として国に 声を届けられます

経営協ではよりよい社会福祉法人の経営環境確立のため、調査研究や国への提言活動などを行っています。また、福祉業界の自主的な業界ルールの確立にも取り組んでいます。

行政指導・監査に関する苦情等相談窓口

厚生労働省、自治体における行政指導・監査が適切に行われるよう、設置する窓口です。行政指導、監査に対する苦情や相談を受け付けています。



社会福祉の経営者仲間が できたことが 一番大きい収穫です。

経営者って結構孤独です。誰にも相談できない問題に直面した時、経営協のセミナーやイベントで知り合った仲間に連絡して話が聞けるのはありがたいです。他にも、WEB経営診断などの支援ツールが日頃の経営に役立っています。監査の解釈に疑問を感じたときは経営協の相談窓口で電話やメールで聞けるので助かっています。



社会福祉法人 白川園(熊本)
理事長

吉良 朋広さん

2016年の熊本地震では、一施設が使えなくなるほどの打撃を受けました。その際、経営協の法人同士で必要物資のやりとりをしたり、経営協からは人員も派遣してもらいました。現在はDWATを中心に、さらに助け合いの体制が整っているので心強いですね。

\他にもうれしい声がたくさん届いています!/\



調査研究資料が充実しており、マニュアルやモデル規程はいつも参考にしています。



制度改正の要点や国の動向の情報が手に入ります。専門家の解説も嬉しいです。



最新事例や他法人の取り組みを聞いて、自分の法人の課題解決に活かしました。



こまめに配信されるメールでタイムリーで正確な情報が得られます。

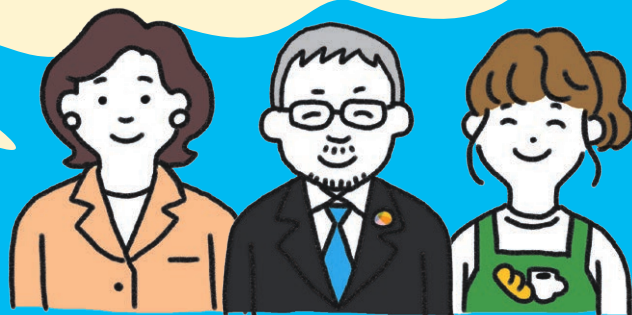


実践に即した質の高い研修やセミナーを受講できます。



社会福祉法人の全国的傾向や、時代に即した社会福祉法人の在り方が学べます。

さあ、あなたも TEAM社会福祉法人の 仲間になりませんか？



年会費

法人の規模に応じた年会費額を設定しています。

法人事業活動収入額

2億円未満の法人

30,000円

2億円以上10億円未満の法人

60,000円

10億円以上の法人

100,000円

入会をご希望の方は「入会申込書」に必要事項を記入のうえ、添付書類とともに、都道府県経営協事務局までご送付いただくか、メールにて全国経営協事務局までお送りください。**E-mail: zenkoku-keieikyo@shakyo.or.jp**

※都道府県ごとに別途、独自の会費が必要な場合がございます。詳細は都道府県経営協事務局までお問い合わせください。



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

お問い合わせ先

全国社会福祉法人経営者協議会 事務局

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 法人振興部内

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

TEL.03-3581-7819 FAX.03-3581-7928 E-mail: zenkoku-keieikyo@shakyo.or.jp